平成25年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年８月３日

上 場 会 社 名　　株式会社リーガルコーポレーション　　上場取引所　　大
コ ー ド 番 号　　7938　　URL　http://www.regal.co.jp
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　岩崎　幸次郎
問合せ先責任者　（役職名）　常務取締役　管理本部長　（氏名）　亀田　元之　　(TEL) 047-304-7084

四半期報告書提出予定日　　平成24年８月10日　　配当支払開始予定日　　－
四半期決算補足説明資料作成の有無　　：　　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期第１四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第１四半期	8,277	5.1	647	8.9	680	11.4	414	72.4
24年３月期第１四半期	7,875	7.3	594	211.3	610	340.5	240	－

(注) 包括利益　25年３月期第１四半期　　387百万円(　△9.6%)　24年３月期第１四半期　　428百万円(　　－%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第１四半期	13.86	13.79
24年３月期第１四半期	8.04	8.01

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第１四半期	29,857	10,166	33.8
24年３月期	29,772	9,873	32.9

(参考) 自己資本　25年３月期第１四半期　10,094百万円　　24年３月期　9,802百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	－	0.00	－	3.00	3.00
25年３月期	－				
25年３月期(予想)		0.00	－	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	16,800	3.6	900	13.3	850	△0.6	500	8.9	16.73
通期	35,200	0.1	2,100	△13.7	2,000	△26.5	1,200	△38.5	40.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　　－社（社名）　　、除外　　－社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：有

④　修正再表示　　：無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の５に該当するものであります。詳細は【添付資料】４ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期１Ｑ	32,500,000株	24年３月期	32,500,000株
②　期末自己株式数	25年３月期１Ｑ	2,614,655株	24年３月期	2,613,518株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期１Ｑ	29,885,884株	24年３月期１Ｑ	29,904,747株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ（３）「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……4
３．四半期連結財務諸表 ……5
（１）四半期連結貸借対照表 ……5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……7
四半期連結損益計算書 ……7
四半期連結包括利益計算書 ……8
（３）継続企業の前提に関する注記 ……9
（４）セグメント情報等 ……9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……１０

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として消費動向は徐々に回復の兆しが見られましたが、欧州債務危機を巡る不確実性の高まりや、国内での電力供給の制約や消費増税、雇用、社会保障の将来不安要素などにより、依然として先行きが不透明な状況となっております。

当靴業界におきましても、異業種を交えた競争の激化や、震災をきっかけとしたライフスタイルや消費マインドの変化などにより、品質や付加価値の高い商品が売上を伸ばす一方で、値ごろ感のあるカジュアルシューズがヒットするなど二極化傾向がみられるようになってまいりました。

このような環境のなか、当社グループは、ブランド特性に応じた販売チャネル別の営業体制の下で、店頭売上を重視した営業活動を展開し、主力である「リーガル」は、「信頼・信用」の代表ブランドとして競争力と付加価値の高い商品の開発・提案を行ってまいりました。また顧客ニーズに対応したカジュアル・コンフォート商品の開発強化などに注力するとともに、販売施策による売上総利益率の改善にも取り組んでまいりました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は8,277百万円(前年同四半期比5.1%増)、営業利益は647百万円(前年同四半期比8.9%増)、経常利益は680百万円(前年同四半期比11.4%増)となりました。また、四半期純利益は414百万円(前年同四半期比72.4%増)の計上となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(靴小売事業)

業態別では、「ナチュラライザーショップ」、「シューズストリート（ネット通販)」、「クラークスショップ」および「アウトレット店」が売上を伸ばすなど順調に推移し、靴小売事業全体では前年売上実績を上回る結果となりました。主力である「リーガルシューズ店」は、若干前年売上を下回りましたが、例年実施していた６月後半からの会員向けセールを取りやめ、プロパー販売に注力するなどの販売施策を実施し、売上総利益は前年実績を上回る結果となり、収益面については貢献いたしました。

ブランド別では、商品開発強化に注力したカジュアル・コンフォート商品の「リーガルウォーカー」、「リーガルカジュアル」が好調に推移いたしました。

当第１四半期連結累計期間の出店につきましては、ナチュラライザー柏店を出店いたしました結果、直営小売店の店舗数は、133店舗（前年同四半期末比７店舗増）となりました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は3,761百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益は233百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

(靴卸売事業)

紳士靴は、ビジネスシューズの売上が若干減少傾向で推移いたしましたが、品質にこだわった上級ブランドである「シェットランドフォックス」が売上を伸ばす一方で、値ごろ感のある「ケンフォード」も好調に推移するなど、二極化傾向が見られました。また定番デザインの拡充やカラー展開等による季節性の打ち出しが奏功した「リーガルカジュアル」を中心にカジュアル・コンフォート商品が売上に貢献いたしました。

婦人靴は、主力である「リーガル」が安定した売上で前年実績を上回り、その中でも履き心地を重視した「リーガルウォーカー」は、百貨店を中心に取扱い店舗数が順調に増加し、販促施策の効果もあって、大きく売上を伸ばしました。全般的にカジュアル・コンフォート商品が好調で、季節商材のサンダルについても５月以降、順調に推移いたしました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は4,465百万円(前年同四半期比7.5%増)、営業利益は402百万円(前年同四半期比21.8%増) となりました。

(その他)

不動産賃貸料の収入など、その他事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は88百万円（前年同四半期比8.9%増）、営業利益は4百万円（前年同四半期比72.7%減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、29,857百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加1,700百万円、受取手形及び売掛金の減少1,793百万円、商品及び製品の増加249百万円等によるものであります。

当第１四半期連結会計期間末における負債は、19,690百万円となり、前連結会計年度末に比べ208百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少53百万円、長期借入金の減少129百万円等によるものであります。

当第１四半期連結会計期間末における純資産は、10,166百万円となり、前連結会計年度末に比べ293百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加319百万円等によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年３月期の業績予想につきましては、平成24年５月15日付決算短信で発表いたしました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第１四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,465	5,165
受取手形及び売掛金	6,210	4,417
商品及び製品	6,110	6,359
仕掛品	217	203
原材料及び貯蔵品	473	490
その他	1,005	969
貸倒引当金	△401	△401
流動資産合計	17,081	17,204
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,290	2,290
その他（純額）	2,450	2,425
有形固定資産合計	4,741	4,716
無形固定資産		
のれん	48	41
電話加入権	25	25
ソフトウエア	23	21
その他	1	1
無形固定資産合計	99	89
投資その他の資産		
投資有価証券	4,670	4,643
敷金及び保証金	1,425	1,445
その他	1,911	1,915
貸倒引当金	△156	△156
投資その他の資産合計	7,850	7,847
固定資産合計	12,691	12,653
資産合計	29,772	29,857

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,415	4,363
短期借入金	5,427	5,374
未払法人税等	186	176
賞与引当金	441	208
ポイント引当金	542	542
店舗閉鎖損失引当金	1	－
その他	2,203	2,528
流動負債合計	13,218	13,193
固定負債		
長期借入金	1,470	1,341
退職給付引当金	3,272	3,224
移転関連損失引当金	221	221
資産除去債務	187	190
その他	1,528	1,519
固定負債合計	6,680	6,497
負債合計	19,899	19,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	690	690
利益剰余金	3,586	3,906
自己株式	△417	△417
株主資本合計	9,215	9,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	4
繰延ヘッジ損益	△3	△3
土地再評価差額金	613	613
為替換算調整勘定	△58	△54
その他の包括利益累計額合計	587	560
新株予約権	22	22
少数株主持分	47	49
純資産合計	9,873	10,166
負債純資産合計	29,772	29,857

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）
売上高	7,875	8,277
売上原価	4,079	4,274
売上総利益	3,796	4,002
販売費及び一般管理費	3,201	3,354
営業利益	594	647
営業外収益		
受取利息	11	4
受取配当金	12	11
持分法による投資利益	38	33
雑収入	16	36
営業外収益合計	78	85
営業外費用		
支払利息	33	27
売上割引	8	9
デリバティブ評価損	2	－
雑支出	19	16
営業外費用合計	63	52
経常利益	610	680
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	0
特別利益合計	－	0
特別損失		
固定資産除却損	0	4
投資有価証券評価損	165	0
その他	0	－
特別損失合計	165	4
税金等調整前四半期純利益	444	675
法人税、住民税及び事業税	24	177
法人税等調整額	185	87
法人税等合計	209	265
少数株主損益調整前四半期純利益	234	410
少数株主損失（△）	△5	△4
四半期純利益	240	414

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	234	410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	△30
為替換算調整勘定	0	8
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△1
その他の包括利益合計	193	△23
四半期包括利益	428	387
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	432	387
少数株主に係る四半期包括利益	△4	0

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,680	4,153	7,834	41	7,875	―	7,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	39	39	△39	―
計	3,680	4,153	7,834	81	7,915	△39	7,875
セグメント利益	238	330	569	16	585	9	594

（注）１ 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

２ セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

３ セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,761	4,465	8,226	50	8,277	―	8,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	38	38	△38	―
計	3,761	4,465	8,226	88	8,315	△38	8,277
セグメント利益	233	402	636	4	641	6	647

（注）１ 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

２ セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

３ セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による、当第１四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。